



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 博久
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 入江 努 (TEL) 06-4802-0013
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	36,153	37.3	2,665	△58.9	2,075	△63.6
29年3月期第1四半期	26,331	△9.1	6,491	7.2	5,711	12.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 8,944百万円(△15.8%) 29年3月期第1四半期 10,625百万円(150.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.50	6.37
29年3月期第1四半期	20.73	17.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,477,710	254,149	4.5
29年3月期	5,572,906	249,217	4.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 250,679百万円 29年3月期 244,351百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	11.7	7,500	△36.7	3,500	△60.3
通期	106,000	2.8	16,000	△22.5	11,000	△9.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	281,008,632株	29年3月期	281,008,632株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	4,058,476株	29年3月期	4,397,012株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	276,713,160株	29年3月期1Q	275,502,569株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第三種優先株式)

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年 3 月期	—	35. 00	—	35. 00	70. 00
30年 3 月期	—				
30年 3 月期(予想)		35. 00	—	35. 00	70. 00

(第 1 回第七種優先株式)

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年 3 月期	—	15. 00	—	15. 00	30. 00
30年 3 月期	—				
30年 3 月期(予想)		15. 00	—	15. 00	30. 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
※平成30年3月期 第1四半期決算説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ連結業績につきましては、国債等債券売却益並びに金融派生商品収益の減少を主因として、その他業務収益が前年同期比27億9百万円減少しましたが、株式等売却益の増加を主因として、その他経常収益が前年同期比130億89百万円増加したことなどから、連結経常収益は前年同期比98億22百万円増加し、361億53百万円となりました。

また、国債等債券売却損の増加を主因として、その他業務費用が前年同期比138億34百万円増加したことなどから、連結経常費用は前年同期比136億48百万円増加して、334億88百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比38億26百万円減少して、26億65百万円となり、特別損失並びに法人税等合計などを計上後の親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比36億36百万円減少して、20億75百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第1四半期連結会計期間末残高については、銀行業務において、個人預金・法人預金がともに増加したことから、前連結会計年度末比545億円増加して、4兆8,539億円となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高については、大・中堅企業向け貸出並びに地方公共団体向け貸出が減少したことを主因として、前連結会計年度末比154億円減少して、3兆7,978億円となりました。

有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高については、銀行業務において、株式、外国証券並びに投資信託の売却により、前連結会計年度末比1,154億円減少して、8,140億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期ともに変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	675,966	688,540
コールローン及び買入手形	172	8,617
買入金銭債権	31	73
商品有価証券	317	219
金銭の信託	26,979	26,803
有価証券	929,505	814,014
貸出金	3,813,333	3,797,844
外国為替	6,340	5,561
その他資産	61,550	69,436
有形固定資産	38,508	42,011
無形固定資産	5,216	5,257
退職給付に係る資産	14,334	14,348
繰延税金資産	9,526	12,357
支払承諾見返	13,006	12,543
貸倒引当金	△21,883	△19,916
資産の部合計	5,572,906	5,477,710
負債の部		
預金	4,799,493	4,853,997
コールマネー及び売渡手形	14,809	—
売現先勘定	9,907	—
債券貸借取引受入担保金	249,762	130,975
借入金	160,997	144,457
外国為替	583	469
社債	20,000	20,000
その他負債	51,996	59,092
賞与引当金	1,798	654
退職給付に係る負債	142	146
役員退職慰労引当金	33	33
睡眠預金払戻損失引当金	486	486
ポイント引当金	226	232
偶発損失引当金	350	366
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	92	104
支払承諾	13,006	12,543
負債の部合計	5,323,688	5,223,561
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	57,365	57,365
利益剰余金	75,244	74,576
自己株式	△2,097	△1,937
株主資本合計	233,512	233,004
その他有価証券評価差額金	7,793	14,713
繰延ヘッジ損益	△139	△196
退職給付に係る調整累計額	3,184	3,158
その他の包括利益累計額合計	10,838	17,675
新株予約権	105	117
非支配株主持分	4,760	3,352
純資産の部合計	249,217	254,149
負債及び純資産の部合計	5,572,906	5,477,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
経常収益	26,331	36,153
資金運用収益	12,850	12,427
(うち貸出金利息)	10,778	10,301
(うち有価証券利息配当金)	1,955	2,003
役務取引等収益	4,878	4,744
その他業務収益	3,832	1,123
その他経常収益	4,769	17,858
経常費用	19,840	33,488
資金調達費用	1,635	1,443
(うち預金利息)	888	683
役務取引等費用	1,468	1,699
その他業務費用	567	14,401
営業経費	12,999	13,004
その他経常費用	3,168	2,939
経常利益	6,491	2,665
特別損失	65	12
固定資産処分損	65	12
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	6,425	2,653
法人税、住民税及び事業税	615	151
法人税等調整額	85	394
法人税等合計	700	545
四半期純利益	5,724	2,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,711	2,075

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	5,724	2,107
その他の包括利益	4,900	6,836
その他有価証券評価差額金	4,924	6,919
繰延ヘッジ損益	20	△56
退職給付に係る調整額	△44	△26
四半期包括利益	10,625	8,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,613	8,912
非支配株主に係る四半期包括利益	11	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

平成 30 年3月期 第1四半期
決 算 説 明 資 料



池田泉州ホールディングス



池田泉州銀行

【 目 次 】

1	主要損益の状況			
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結	・・・・・・・・・・	1
	(2) 池田泉州銀行	単体	・・・・・・・・・・	1
	(3) 池田泉州ＴＴ証券	単体	・・・・・・・・・・	1
	(4) 利鞘	単体	・・・・・・・・・・	2
	(5) ＲＯＥの状況		・・・・・・・・・・	2
2	主要勘定の状況			
	(1) 貸出金	単体	・・・・・・・・・・	3
	(2) 預金	単体	・・・・・・・・・・	4
	(3) 預り資産	単体	・・・・・・・・・・	4
	(4) 有価証券	単体	・・・・・・・・・・	5
3	自己資本比率			
	(1) 池田泉州ホールディングス（国内基準）	連結	・・・・・・・・・・	6
	(2) 池田泉州銀行（国内基準）	連結・単体	・・・・・・・・・・	6
4	金融再生法開示債権の状況	単体	・・・・・・・・・・	7

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

池田泉州銀行は、平成25年3月25日に会社分割の方法により、貸出金等の一部を事業再生子会社に移転いたしました。

このため、貸出金残高並びに金融再生法開示債権については、池田泉州銀行と事業再生子会社との合算の計数も併記しております。

1. 主要損益の状況

池田泉州ホールディングス連結の経常利益は、前年同期比38億26百万円減少の26億65百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比36億36百万円減少の20億75百万円となりました。

グループの中心である池田泉州銀行単体の実質業務純益は、トランプショック（米金利上昇）への対応として米国債の含み損の一掃により、国債等債券損益が131億44百万円の損失となったことから、116億1百万円の赤字となりました。一方で政策投資株式の削減により株式等関係損益に売却益を138億38百万円計上したことから、経常利益は前年同期比27億59百万円減少の30億62百万円、四半期純利益は前年同期比23億48百万円減少の28億31百万円となりました。

(1) 池田泉州ホールディングス【連結】

(百万円)

	28年6月期	29年6月期	28年6月期比
1 経常収益	26,331	36,153	9,822
2 経常費用(△)	19,840	33,488	13,648
3 経常利益	6,491	2,665	△3,826
4 税金等調整前四半期純利益	6,425	2,653	△3,772
5 親会社株主に帰属する四半期純利益	5,711	2,075	△3,636
6 四半期包括利益	10,625	8,944	△1,681
7 与信関連費用(△)	953	△940	△1,893

(2) 池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	28年6月期	29年6月期	28年6月期比
1 業務粗利益	15,839	133	△15,706
2 (コア業務粗利益)	(13,838)	(13,277)	(△561)
3 資金利益	11,182	12,463	1,281
4 役務取引等利益	1,560	1,187	△373
5 その他業務利益	3,096	△13,516	△16,612
6 (うち国債等債券損益)	(2,000)	(△13,144)	(△15,144)
7 経費(除く臨時費用処理分)(△)	11,519	11,735	216
8 うち人件費(△)	5,639	5,721	82
9 うち物件費(△)	5,062	5,259	197
10 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,320	△11,601	△15,921
11 コア業務純益	2,319	1,542	△777
12 国債等債券損益	2,000	△13,144	△15,144
13 一般貸倒引当金繰入額(△) ①	—	—	—
14 業務純益	4,320	△11,601	△15,921
15 臨時損益	1,501	14,663	13,162
16 うち不良債権処理額(△) ②	△266	△929	△663
17 うち株式等関係損益	303	13,838	13,535
18 経常利益	5,821	3,062	△2,759
19 特別損益	△55	1	56
20 税引前四半期純利益	5,765	3,063	△2,702
21 法人税等合計(△)	586	232	△354
22 法人税、住民税及び事業税(△)	362	△102	△464
23 法人税等調整額(△)	223	334	111
24 四半期純利益	5,179	2,831	△2,348
25 与信関連費用(△) ①+②	△266	△929	△663

(3) 池田泉州T T証券【単体】

(百万円)

	28年6月期	29年6月期	28年6月期比
1 純営業収益	484	659	175
2 販管費・一般管理費(△)	417	528	111
3 営業利益	66	131	65
4 税引前四半期純利益	65	130	65
5 四半期純利益	43	87	44

(4) 利鞘

池田泉州銀行【単体】

① 全店

(%)

	28年3月期	28年6月期	29年3月期	29年6月期	29年6月期比	
					28年6月期比	29年3月期比
資金運用利回 (A)	1.28	1.06	1.18	1.19	0.13	0.01
貸出金利回 (B)	1.24	1.17	1.14	1.10	△0.07	△0.04
有価証券利回	1.48	0.74	1.35	1.62	0.88	0.27
資金調達原価 (C)	1.03	1.01	1.02	1.00	△0.01	△0.02
預金等原価 (D)	1.04	1.03	1.03	1.02	△0.01	△0.01
預金等利回	0.09	0.07	0.06	0.05	△0.02	△0.01
経費率	0.95	0.96	0.96	0.96	0.00	0.00
外部負債利回	0.53	0.56	0.35	0.25	△0.31	△0.10
総資金利鞘 (A) - (C)	0.25	0.05	0.16	0.19	0.14	0.03
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.20	0.14	0.11	0.08	△0.06	△0.03

② 国内業務部門

(%)

	28年3月期	28年6月期	29年3月期	29年6月期	29年6月期比	
					28年6月期比	29年3月期比
資金運用利回 (A)	1.25	1.02	1.13	1.15	0.13	0.02
貸出金利回 (B)	1.25	1.17	1.13	1.09	△0.08	△0.04
有価証券利回	1.40	0.48	1.23	1.63	1.15	0.40
資金調達原価 (C)	1.00	0.99	0.97	0.95	△0.04	△0.02
預金等原価 (D)	1.00	0.98	0.98	0.97	△0.01	△0.01
預金等利回	0.09	0.07	0.06	0.05	△0.02	△0.01
経費率	0.90	0.91	0.91	0.92	0.01	0.01
外部負債利回	0.56	0.51	0.17	0.06	△0.45	△0.11
総資金利鞘 (A) - (C)	0.25	0.03	0.16	0.20	0.17	0.04
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.25	0.19	0.15	0.12	△0.07	△0.03

(5) ROEの状況

池田泉州ホールディングス【連結】

(%)

	28年3月期	28年6月期	29年3月期	29年6月期	29年6月期比	
					28年6月期比	29年3月期比
株主資本ROE (税金等調整前四半期 (当期) 純利益ベース)	10.31	11.31	8.86	4.56	△6.75	△4.30
株主資本ROE (親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益ベース)	7.74	10.05	5.31	3.56	△6.49	△1.75

※有価証券評価差額金等含み損益を控除した株主資本ベース

(%)

	28年3月期	28年6月期	29年3月期	29年6月期	29年6月期比	
					28年6月期比	29年3月期比
ROE (税金等調整前四半期 (当期) 純利益ベース)	9.21	10.15	8.24	4.29	△5.86	△3.95
ROE (親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益ベース)	6.92	9.02	4.94	3.36	△5.66	△1.58

２．主要勘定の状況

池田泉州銀行【単体】

(１) 貸出金

① 種類別残高

(百万円)

	28年３月末	28年６月末	29年３月末	29年６月末	28年６月末比	29年３月末比
事業性貸出	2,021,670	2,005,486	2,064,282	2,050,080	44,594	△14,202
個人ローン	1,730,397	1,723,654	1,746,889	1,752,020	28,366	5,131
住宅ローン	1,701,561	1,693,511	1,710,333	1,713,654	20,143	3,321
その他ローン	28,835	30,142	36,556	38,366	8,224	1,810
貸出金合計（末残）	3,752,067	3,729,140	3,811,171	3,802,101	72,961	△9,070
うち外貨貸出金	62,100	59,066	53,864	54,537	△4,529	673

(規模別)

大・中堅企業	464,438	459,155	456,259	451,973	△7,182	△4,286
中小企業	1,261,284	1,263,536	1,350,077	1,349,502	85,966	△575
地方公共団体	219,574	209,307	186,091	177,650	△31,657	△8,441
財務省	77,321	74,821	74,500	74,500	△321	—
個人	1,729,448	1,722,318	1,744,242	1,748,474	26,156	4,232
貸出金合計（末残）	3,752,067	3,729,140	3,811,171	3,802,101	72,961	△9,070

貸出金合計（平残）	3,638,361	3,709,203	3,732,105	3,778,030	68,827	45,925
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------	--------

合算（銀行＋事業再生子会社２社）

(百万円)

	28年３月末	28年６月末	29年３月末	29年６月末	28年６月末比	29年３月末比
事業性貸出	2,042,644	2,025,773	2,076,488	2,062,001	36,228	△14,487
個人ローン	1,730,397	1,723,654	1,746,889	1,752,020	28,366	5,131
住宅ローン	1,701,561	1,693,511	1,710,333	1,713,654	20,143	3,321
その他ローン	28,835	30,142	36,556	38,366	8,224	1,810
貸出金合計（末残）	3,773,041	3,749,428	3,823,377	3,814,022	64,594	△9,355
うち外貨貸出金	62,100	59,066	53,864	54,537	△4,529	673

(規模別)

大・中堅企業	464,438	459,155	456,259	451,973	△7,182	△4,286
中小企業	1,281,899	1,283,465	1,361,857	1,361,187	77,722	△670
地方公共団体	219,574	209,307	186,091	177,650	△31,657	△8,441
財務省	77,321	74,821	74,500	74,500	△321	—
個人	1,729,807	1,722,677	1,744,668	1,748,710	26,033	4,042
貸出金合計（末残）	3,773,041	3,749,428	3,823,377	3,814,022	64,594	△9,355

貸出金合計（平残）	3,661,043	3,729,704	3,748,696	3,790,123	60,419	41,427
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------	--------

② 中小企業等貸出金残高・比率

(百万円、％)

	28年３月末	28年６月末	29年３月末	29年６月末	28年６月末比	29年３月末比
中小企業等貸出金残高	2,990,733	2,985,855	3,094,320	3,097,977	112,122	3,657
中小企業等貸出金比率	79.70	80.06	81.19	81.48	1.42	0.29

合算（銀行＋事業再生子会社２社）

(百万円、％)

	28年３月末	28年６月末	29年３月末	29年６月末	28年６月末比	29年３月末比
中小企業等貸出金残高	3,011,706	3,006,142	3,106,525	3,109,898	103,756	3,373
中小企業等貸出金比率	79.82	80.17	81.25	81.53	1.36	0.28

(2) 預金

(百万円)

	28年3月末	28年6月末	29年3月末	29年6月末		
					28年6月末比	29年3月末比
個人預金	3,726,769	3,757,468	3,783,872	3,825,922	68,454	42,050
うちインターネット	67,960	65,896	67,827	66,597	701	△1,230
法人預金	1,050,926	1,077,651	1,064,425	1,074,996	△2,655	10,571
一般法人	911,572	928,159	979,458	973,250	45,091	△6,208
金融機関	10,056	7,683	15,612	6,226	△1,457	△9,386
公金	129,297	141,807	69,354	95,520	△46,287	26,166
預金合計(末残)	4,777,696	4,835,119	4,848,297	4,900,919	65,800	52,622
うち外貨預金	18,862	19,184	15,472	20,029	845	4,557
預金合計(平残)	4,741,066	4,776,570	4,787,905	4,841,970	65,400	54,065

(3) 預り資産

① 預り資産販売額

(百万円)

	28年3月期	28年6月期	29年3月期	29年6月期		
					28年6月期比	29年3月期比
池田泉州銀行	168,343	35,953	137,361	38,598	2,645	
投資信託	87,445	16,161	85,027	22,272	6,111	
公共債	1,066	256	766	274	18	
生命保険	79,831	19,535	51,568	16,051	△3,484	
池田泉州ＴＴ証券	48,102	9,792	46,211	13,460	3,668	
合 計	216,445	45,746	183,572	52,059	6,313	

② 個人総預り資産残高

(百万円)

	28年3月末	28年6月末	29年3月末	29年6月末		
					28年6月末比	29年3月末比
預金	3,726,769	3,757,468	3,783,872	3,825,922	68,454	42,050
投資信託	183,895	174,782	190,619	187,278	12,496	△3,341
保険	501,062	488,917	508,016	509,390	20,473	1,374
債券等	17,752	16,286	12,821	12,032	△4,254	△789
池田泉州ＴＴ証券	72,632	71,227	93,416	100,630	29,403	7,214
合 計	4,502,112	4,508,681	4,588,746	4,635,254	126,573	46,508

(参考) 法人を含む投資信託・公共債預り資産残高

(百万円)

	28年3月末	28年6月末	29年3月末	29年6月末		
					28年6月末比	29年3月末比
池田泉州銀行	216,205	203,936	215,356	211,135	7,199	△4,221
投資信託	192,067	182,333	198,407	194,984	12,651	△3,423
公共債	24,138	21,602	16,949	16,151	△5,451	△798
池田泉州ＴＴ証券	81,701	80,915	105,805	113,962	33,047	8,157
合 計	297,907	284,852	321,162	325,097	40,245	3,935

(4) 有価証券

① 有価証券種類別残高

(百万円)

	28年3月末	28年6月末	29年3月末	29年6月末		
					28年6月末比	29年3月末比
有価証券合計（末残）	1,051,825	1,145,465	954,214	838,274	△307,191	△115,940
国債	76,259	67,173	62,050	105,778	38,605	43,728
地方債	49,338	47,221	32,269	43,096	△4,125	10,827
社債	277,505	294,571	237,668	247,911	△46,660	10,243
公社公団債	205,420	222,662	184,463	193,742	△28,920	9,279
金融債	15,429	15,437	7,419	—	△15,437	△7,419
事業債	56,656	56,470	45,785	54,168	△2,302	8,383
株式	90,783	89,611	94,340	76,859	△12,752	△17,481
その他の証券	557,938	646,887	527,885	364,629	△282,258	△163,256
外国証券	249,540	296,927	291,884	154,498	△142,429	△137,386
うちユーロ円債	27,000	27,000	22,000	17,000	△10,000	△5,000
うちドル債	172,052	215,177	220,649	83,917	△131,260	△136,732
うちユーロ債	50,482	54,744	49,229	53,575	△1,169	4,346
REIT	34,027	32,818	31,304	32,702	△116	1,398
投資信託	267,881	310,170	196,497	169,079	△141,091	△27,418
政策株式等ヘッジ	161	—	—	—	—	—
投資事業組合	6,487	6,970	8,199	8,348	1,378	149

有価証券合計（平残）	1,066,378	1,067,124	1,034,835	868,486	△198,638	△166,349
------------	-----------	-----------	-----------	---------	----------	----------

② 有価証券評価損益

(百万円)

	28年3月末	28年6月末	29年3月末	29年6月末		
					28年6月末比	29年3月末比
満期保有目的の債券	465	460	271	177	△283	△94
その他の有価証券	28,730	36,042	14,827	18,580	△17,462	3,753
株式	28,336	27,424	36,060	23,978	△3,446	△12,082
債券	2,396	3,527	743	517	△3,010	△226
国債	109	136	38	87	△49	49
地方債	188	218	140	73	△145	△67
社債	2,098	3,171	564	356	△2,815	△208
その他の証券	△2,001	5,090	△21,977	△5,915	△11,005	16,062
外国証券	2,165	6,610	△16,226	△2,373	△8,983	13,853
うちユーロ円債	—	—	—	—	—	—
うちドル債	1,465	5,259	△13,174	△292	△5,551	12,882
うちユーロ債	700	1,351	△3,052	△2,080	△3,431	972
REIT	3,514	2,977	2,886	2,202	△775	△684
投資信託	△7,770	△4,599	△8,632	△5,737	△1,138	2,895
政策株式等ヘッジ	△62	—	—	—	—	—
投資事業組合	88	102	△4	△7	△109	△3

３．自己資本比率

(１) 池田泉州ホールディングス (国内基準)

(百万円)

	28年３月末	28年６月末	29年３月末	29年６月末		
					28年６月末比	29年３月末比
自己資本比率 (%)	10.59	10.60	10.59	10.64	0.04	0.05
自己資本(A)－(B)	288,687	290,634	261,985	261,401	△29,233	△584
基礎項目 (A)	297,309	299,415	273,397	273,609	△25,806	212
うち、普通株、内部留保	208,220	214,361	215,696	218,004	3,643	2,308
うち、引当金	13,893	13,701	9,960	8,832	△4,869	△1,128
うち、適格旧非累積の永久優先株	15,000	15,000	15,000	15,000	—	—
うち、適格旧資本調達手段	57,977	54,137	29,290	28,260	△25,877	△1,030
調整項目 (B)	8,622	8,781	11,412	12,208	3,427	796
リスク・アセット等 (C)	2,724,851	2,739,436	2,473,114	2,456,461	△282,975	△16,653
総所要自己資本額 (C×4%)	108,994	109,577	98,924	98,258	△11,319	△666

(２) 池田泉州銀行 (国内基準)

① 連結

(百万円)

	28年３月末	28年６月末	29年３月末	29年６月末		
					28年６月末比	29年３月末比
自己資本比率 (%)	11.10	11.09	10.48	10.52	△0.57	0.04
自己資本(A)－(B)	302,595	303,958	259,054	258,191	△45,767	△863
基礎項目 (A)	310,379	312,285	270,115	270,104	△42,181	△11
うち、普通株、内部留保	222,020	227,987	228,852	230,995	3,008	2,143
うち、引当金	13,893	13,701	9,960	8,832	△4,869	△1,128
うち、適格旧非累積の永久優先株	—	—	—	—	—	—
うち、適格旧資本調達手段	73,597	69,757	29,290	28,260	△41,497	△1,030
調整項目 (B)	7,784	8,326	11,060	11,912	3,586	852
リスク・アセット等 (C)	2,725,680	2,738,855	2,470,055	2,453,954	△284,901	△16,101
総所要自己資本額 (C×4%)	109,027	109,554	98,802	98,158	△11,396	△644

② 単体

(百万円)

	28年３月末	28年６月末	29年３月末	29年６月末		
					28年６月末比	29年３月末比
自己資本比率 (%)	9.90	10.03	9.77	9.90	△0.13	0.13
自己資本(A)－(B)	267,748	272,996	236,411	236,770	△36,226	359
基礎項目 (A)	275,348	280,570	245,771	246,774	△33,796	1,003
うち、普通株、内部留保	210,303	215,482	215,213	218,045	2,563	2,832
うち、引当金	5,455	5,497	3,557	1,729	△3,768	△1,828
うち、適格旧非累積の永久優先株	—	—	—	—	—	—
うち、適格旧資本調達手段	59,590	59,590	27,000	27,000	△32,590	—
調整項目 (B)	7,599	7,573	9,359	10,004	2,431	645
リスク・アセット等 (C)	2,704,408	2,719,712	2,418,518	2,389,678	△330,034	△28,840
総所要自己資本額 (C×4%)	108,176	108,788	96,740	95,587	△13,201	△1,153

(注) 平成29年3月末から、信用リスク・アセットの算出につきましては、基礎的内部格付手法 (FIRB) を採用しております。平成28年6月末以前につきましては、標準的手法 (SA) により算出しております。

4. 金融再生法開示債権の状況

池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	28年3月末	28年6月末	29年3月末	29年6月末	29年6月末比	
					28年6月末比	29年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,648	5,009	3,016	3,803	△1,206	787
危険債権	37,149	37,188	29,540	27,911	△9,277	△1,629
要管理債権	10,604	10,585	10,495	10,498	△87	3
合計(A)	52,403	52,782	43,052	42,213	△10,569	△839
正常債権	3,720,083	3,696,964	3,787,777	3,780,044	83,080	△7,733
総与信残高(B)	3,772,486	3,749,747	3,830,830	3,822,257	72,510	△8,573

開示債権比率(A) / (B)	1.38	1.40	1.12	1.10	△0.30	△0.02
-----------------	------	------	------	------	-------	-------

部分直接償却額	32,879	32,843	31,110	31,230	△1,613	120
---------	--------	--------	--------	--------	--------	-----

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	28年3月末	28年6月末	29年3月末	29年6月末	29年6月末比	
					28年6月末比	29年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,845	5,195	3,469	4,248	△947	779
危険債権	46,233	47,440	39,944	38,080	△9,360	△1,864
要管理債権	12,840	11,599	10,755	10,749	△850	△6
合計(A)	63,918	64,235	54,170	53,078	△11,157	△1,092
正常債権	3,729,542	3,705,800	3,788,865	3,781,100	75,300	△7,765
総与信残高(B)	3,793,461	3,770,035	3,843,035	3,834,178	64,143	△8,857

開示債権比率(A) / (B)	1.68	1.70	1.40	1.38	△0.32	△0.02
-----------------	------	------	------	------	-------	-------

部分直接償却額	33,683	33,644	35,408	35,521	1,877	113
---------	--------	--------	--------	--------	-------	-----

- (注) 債権額・・・・・・ 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・ 自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。
- 「危険債権」・・・・・・ 自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。
- 「要管理債権」・・・・・・ 自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。
- 「正常債権」・・・・・・ 上記に掲げる以外のものに区分される債権。